

氏 名	治 部 田 幸 範 じ ぶ た ゆき のり
学 位 の 種 類	農 学 博 士
学 位 記 番 号	論 農 博 第 751 号
学 位 授 与 の 日 付	昭 和 53 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	新潟県蒲原地域における土地改良の経営経済的研究

論文調査委員 (主査) 教授 上村 恵一 教授 貝原 基介 教授 頼 平

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、新潟県蒲原地域とくに信濃川・阿賀野川に囲まれた低湿水田地帯の農業経営を研究対象として、土地改良の展開過程とそれに伴っておこる農業経営の発展を、蒲原の三郷地域（白根郷、亀田郷、西蒲原）の比較研究を通じて解明し、土地改良の効果と土地改良事業費の農家負担の問題を個別農家経済の視点から明らかにしたものである。

以下主なる点を述べると次の通りである。

第1に、土地改良地域である蒲原地域の稲作農業を北陸農業の中で明確化するために、昭和35年以降の農業展開を、富山の「礪波型」福井の「坂井型」と比較考察の上、「蒲原型」として少数の上層農・専業農の同志的結合による増収志向型の「トラクタ共同利用集団」と規定し、それが土地改良事業完成地域に成立したメカニズムを明らかにしている。

第2に、蒲原地域の中でも代表的な亀田郷を事例として、土地改良の発達段階区分を確定して詳細な土地改良展開のメカニズムを経営経済的ならびに社会制度的の両側面から明らかにし、農業経営発展の方向と土地改良事業団体の機能とを解明している。

第3に、土地改良後における蒲原農業を三郷地域について明らかにしている。まず亀田郷においてはすでに昭和30年代に粗飼料生産給与型の水田酪農が高収益をあげ、先駆的に多頭飼育経営を成立させていく過程を解明し、次いで白根郷では、先進型土地改良事業地として中型機械化一貫作業体系が確立されて稲作の増収ならびに省力効果を達成していることを実証し、さいごに西蒲原地域では、水田転作の要請に呼応して先駆的そさい作の複合経営発展の原動力が土地改良にあることを農家調査を通じて実証している。

第4に、土地改良の効果を経営変動効果と規定しそれが少数専業の上層農に顕著に見られる稲作部門および複合部門の拡大、拡充が進みそのことがさらに土地改良への再投資を促す可能性について明らかにしている。

第5に、土地改良投資の農家負担費用部分を、私経済的視点である農家経済分析から明らかにして、その負担能力と現実の農家の負担意識との乖離を、地域的・階層的に農家経済調査を通じて実証的に解明し、土地改良事業の今後の展開と農家負担のあり方を論じている。

論文審査の結果の要旨

戦前段階の稲作から、戦後段階の稲作へと大きく変化を与えた要因の一つに、用排水改良と土地基盤整備とを基軸とした土地改良があげられる。ことに東北・北陸の農業生産力の伸びは顕著であるが、それは土地改良事業の完成に伴って稲作の新技术が導入され、機械化による省力化が進み、稲作生産力の上昇のみならず、複合集約的生産部門の結合を可能ならしめたことによる。さらに用排水改良による乾田化と大規模な土地基盤整備とを基軸として稲作生産組織の展開をも見るのである。

本論文は、新潟県蒲原地域という信濃川・阿賀野川二大河川に囲まれた低湿水田地帯の農業経営を研究対象として、もっとも明確化された土地改良展開のメカニズムとその農業経営の効果を解明し、新たな知見を加えたものである。その評価すべき主なる点は次の通りである。

第1に、いわゆる「蒲原型」農業を少数の上層農および専業農の「トラクタ共同利用集団」による規模拡大の過程と見て兼業農との対応関係を解明し、それが土地改良事業完成地域に成立したメカニズムを明らかにしている。

第2に、土地改良の発達段階区分を確定することによって土地改良展開メカニズムを解明している。とくに経営経済的条件と社会制度的な諸条件とを詳細に分析して土地改良事業団体の機能を明らかにしている。

第3に、土地改良の効果を経営変動効果として規定し、土地改良後の蒲原農業を、先発先進、中発先進、後発中進の三類型に分け、それぞれの地域での経営展開のメカニズムを明らかにして、とくに少数専業の上層農にその効果が顕著に見られ、投資がさらに再投資を促し、農業経営規模拡大と経営発展の方向を示唆している。

第4に、土地改良投資の農家負担費用部分について、それを農家経済分析を通じて、負担能力ならびに負担限界を明らかにし、さらに負担能力と現実の農家負担意識との乖離を実証的に解明して、土地改良事業と農家負担に関する困難な問題の一つの解明を与えている。

以上のように本論文は、土地改良が農業経営発展に果たした役割を実証的に解明したもので、農業経済学の研究のみならず、農業経営運営の現実面にも貢献するところが大きい。

よって、本論文は農学博士の学位論文として価値あるものと認める。